

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 清水良雄
 (氏名) 森本幾雄
 配当支払開始予定日

TEL 079-252-4151
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	27,990	△27.0	△701	—	△550	—	△1,216	—
20年12月期	38,327	△12.9	919	△41.2	942	△47.2	357	△65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△135.34	—	△12.5	△1.9	△2.5
20年12月期	39.74	—	3.2	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 74百万円 20年12月期 213百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	28,307	10,106	33.1	1,040.64
20年12月期	29,173	10,799	34.9	1,131.78

(参考) 自己資本 21年12月期 9,356百万円 20年12月期 10,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	391	△1,342	1,185	3,760
20年12月期	1,282	△1,297	682	3,520

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	9.00	—	3.00	12.00	26	—	—
21年12月期	—	—	—	6.00	6.00	53	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	24.8	300	—	300	—	150	—	16.68
通期	32,000	14.3	800	—	700	—	350	—	38.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ニチリンフレックス ユー・エス・エ)
ニ・インク

詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 9,000,000株 20年12月期 9,000,000株
② 期末自己株式数 21年12月期 9,138株 20年12月期 8,462株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	20,087	△32.3	△1,172	—	△663	—	△924	—
20年12月期	29,673	△5.5	△215	—	△117	—	△411	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△102.79	—
20年12月期	△45.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	24,285	898.13	8,075	898.13	33.3	898.13	898.13	
20年12月期	25,086	961.36	8,644	961.36	34.5	961.36	961.36	

(参考) 自己資本 21年12月期 8,075百万円 20年12月期 8,644百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,000	39.6	50	—	250	—	100	—	11.12
通期	24,000	19.5	150	—	400	—	200	—	22.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に平成20年秋以降、世界不況による大幅な需要減退により低迷を続けておりましたが、各国の財政・金融政策効果や在庫調整の一巡等により、未曾有の金融危機を脱し、回復基調にあります。しかしながら、個人消費や設備投資の足取りは重く、底入れした景気の持続力には不安が残り、本格的な回復までにはなお時間を要する状況にあります。一方、中国、インドなどの新興諸国の経済は、平成21年1月～3月を底とし、その後は急ピッチで回復し、好調に推移しております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、個人消費の落ち込みにより、世界主要拠点において自動車の生産調整が長引いたため、平成21年の国内四輪車販売台数は460万台（前年比9.3%減）、四輪車輸出台数は361万台（前年比46.2%減）と大きく減少しました。その結果、国内四輪車生産台数は793万台（前年比31.5%減）となりました。また、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数も990万台（前年比12.6%減）と減少しました。

一方、明るい兆しとしては、環境対応車への購入補助制度や減税措置の効果により、10月～12月の国内四輪車販売台数は前年比14.3%の増加となり、また、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、とりわけ中国での生産台数の急増により、前年比24.0%増加となりました。

当連結会計年度の日本における売上高は20,103百万円（前連結会計年度29,683百万円）、北米における売上高は6,779百万円（前連結会計年度9,362百万円）、アジアにおける売上高は5,822百万円（前連結会計年度4,562百万円）、その他（欧州）の売上高は763百万円（前連結会計年度1,771百万円）となり、連結売上高は、27,990百万円（前連結会計年度38,327百万円）と大幅減少となりました。

利益面においては、原材料や鋼材等の購入価格の引下げや労務費・経費の削減に努め、損益分岐点売上高の低減に注力しましたが、受注回復の遅れや円高の影響により、営業損失701百万円（前連結会計年度 営業利益919百万円）、経常損失550百万円（前連結会計年度 経常利益942百万円）、当期純損失1,216百万円（前連結会計年度 当期純利益357百万円）を計上するに至りました。

地域別の業績は、日本においては営業損失1,201百万円（前連結会計年度 営業損失171百万円）、北米は営業損失245百万円（前連結会計年度 営業利益276百万円）、欧州においても営業損失82百万円（前連結会計年度 営業利益112百万円）を計上するに至りました。一方、アジアにおいては、中国での活況により、営業利益815百万円（前連結会計年度 営業利益564百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、時価上昇などによる投資有価証券の増加654百万円がありましたが、売上高の減少（前連結会計年度比26.9%減少）に伴う受取手形及び売掛金の減少467百万円およびたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の減少392百万円、業績悪化に伴う繰延税金資産の減少424百万円などにより、前連結会計年度末と比べ866百万円減少し、28,307百万円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における利益剰余金の減少1,242百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加382百万円、少数株主持分の増加126百万円などにより、前連結会計年度末と比べ693百万円減少し、10,106百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は、33.1%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、当連結会計年度末は3,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は391百万円の増加（前連結会計年度は1,282百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失675百万円および減価償却費1,168百万円、退職給付引当金の減少207百万円（資金の減少）、売上債権の減少509百万円（資金の増加）、たな卸資産の減少457百万円（資金の増加）、仕入債務の減少925百万円（資金の減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,342百万円の減少（前連結会計年度は1,297百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,185百万円の増加（前連結会計年度は682百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の純増加1,266百万円、少数株主への配当金の支払い93百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	34.9	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	7.9
債務償還年数 (年)	3.0	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	3.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを配当方針としており、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としております。

また、内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大、再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

期末配当につきましては1株につき6.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、景気の最悪期は脱し、明るい兆しは見えるものの、2009年のダメージは大きく、上期は業績を立て直すことに注力いたしますので、誠に遺憾ながら中間配当は実施せず、期末で1株当たり6.0円の配当を予定しております。

(4) 次期の見通し

日本の自動車業界では、2009年下期以降、政府による減税措置や補助金制度による後押しもあり、国内の生産・販売に回復の兆しが見えつつありますが、これらの経済対策終了による反動が懸念されるなど、未だ本格的な回復には至っておりません。

北米・欧州市場においても同様であります。インド・中国など新興国においては、大きな伸張が見込まれることから、日系自動車メーカーの海外生産については、おおむね2008年水準に戻るものと予測されています。

このような状況を勘案し、連結売上高は32,000百万円を計画しております。

利益面においても、原油高に伴う原材料価格の上昇、円高進行に伴う為替変動など、依然、不安要素を抱えておりますが、これまで培ってきたモノ造り力とロボットの更なる活用による生産性向上、グループ間での製品補完体制を活用することで、スリムな現生産体制を維持しつつ売上規模の変化に即応した生産体制を確立するとともに、経費削減等への取り組み強化により、連結当期純利益は350百万円を計画しております。

【連結】

売上高	32,000百万円 (前期)	27,990百万円
営業利益	800百万円 (前期)	営業損失 701百万円
経常利益	700百万円 (前期)	経常損失 550百万円
当期純利益	350百万円 (前期)	当期純損失 1,216百万円

【個別】

売上高	24,000百万円 (前期)	20,087百万円
営業利益	150百万円 (前期)	営業損失 1,172百万円
経常利益	400百万円 (前期)	経常損失 663百万円
当期純利益	200百万円 (前期)	当期純損失 924百万円

(注) 予想為替レートは、1 US\$=90円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社12社(連結子会社12社)、関連会社4社(持分法適用会社4社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

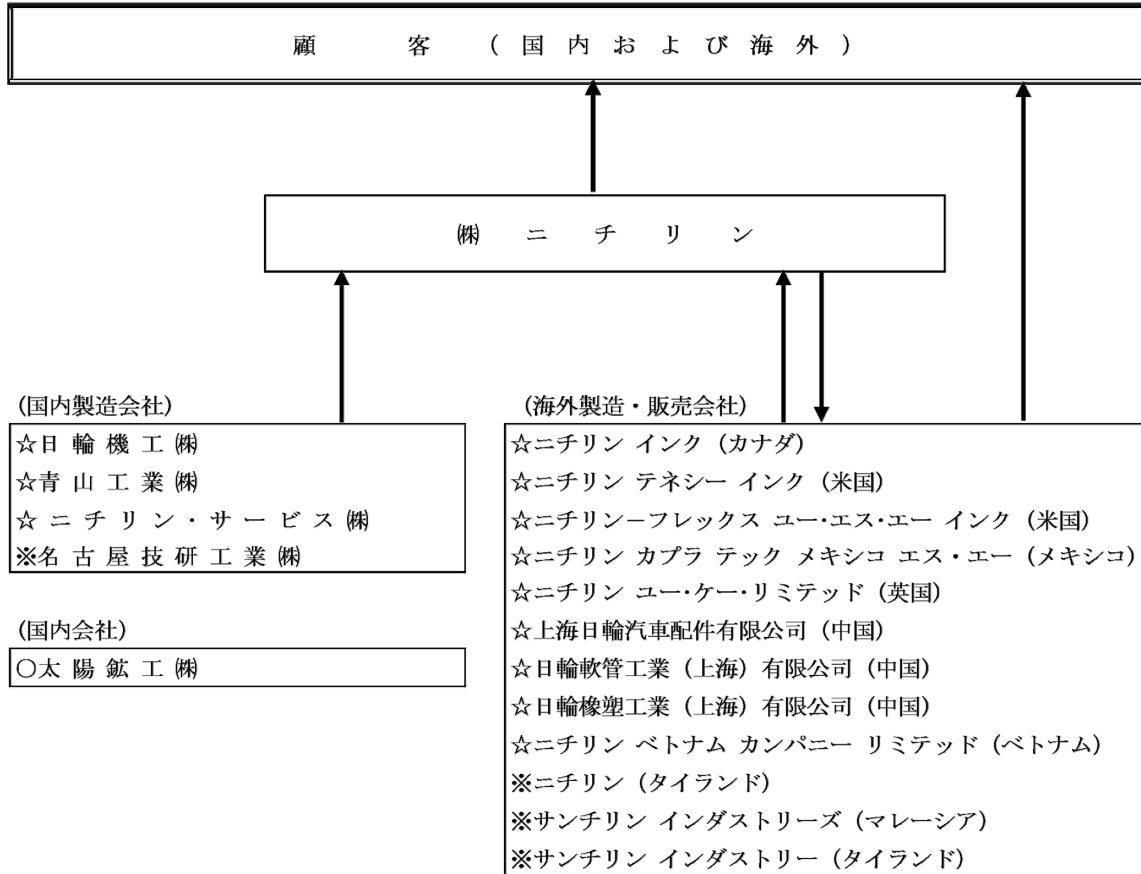
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名	
当社グループ	自動車用ホース類各種ゴム製品	自動車用ホース類の製造・販売	当社 青山工業㈱ (連結子会社) ニチリン・サービス㈱ (連結子会社) ニチリン インク (連結子会社) ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) 上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社) 日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社) ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ニチリン (タイランド) (持分法適用関連会社)
		自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売	日輪機工㈱ (連結子会社) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク (注1) (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (注2) (連結子会社) 名古屋技研工業㈱ (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリーズ (マレーシア) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリー (タイランド) (注3) (持分法適用関連会社)
		ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売	日輪軟管工業(上海)有限公司 (連結子会社)
		その他の関係会社	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売 太陽鉦工㈱ (その他の関係会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは、平成21年12月1日付でニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクを吸収合併し、商号をニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。
2. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクの子会社であります。
3. サンチリン インダストリー (タイランド) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の子会社であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

→ 製品及び部品の製造・販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

- ☆ 連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- その他の関係会社

3. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクは、平成21年12月1日付でニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクを吸収合併し、商号をニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、商品開発・生産技術における独自技術の確立により、世界のお客様から期待され、要求に応えられる自動車用ホースの専門メーカーとして、発展していくことを事業活動の基本としております。

ニチリングループの総合力を結集し、世界のお客様に喜ばれる商品造りに徹し、顧客・株主・社会から信頼されるグローバルな企業集団としての発展を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、より一層強固なグループ基盤を備えたニチリングループの構築を目指し、「ニチリン イノベーション プラン」(フェーズⅠ：2004年～2006年、フェーズⅡ：2007年～2009年)に取り組んでまいりました。2008年10月以降の世界的な経済不振により、前中期経営計画の最終年度(2009年)は連結売上高が前期比27%減となるかつて経験のない極めて厳しい環境で推移しましたが、北米・中国拠点の再編、ベトナムにおける新たな製造拠点の設立から本格稼働に至るなど次期中期計画への布石を打ってまいりました。

2010年からスタートする新中期経営計画(NICHIRIN Progressive Globalization Plan)は、ニチリングループが創業100周年(2014年)に向け、最初の2年間(フェーズⅢ：2010年～2011年)を「企業基盤の回復」、続く3年間(フェーズⅣ：2012年～2014年)を「磐石なグループ体制下での飛躍」の期間と位置づけ、次の様な主たる基本方針に沿い、世界の顧客から信頼されるグローバル集団を目指し、事業の拡大と更なる発展を目指します。

1. グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

2. 生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、きわだち品質活動の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指します。

3. 技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革による、開発期間の短縮と効率化に取り組んでまいります。

4. 社会的責任

内部統制システムの継続的強化及びグループ会社への拡大展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画では、収益目標を次のとおり設定し、取り組んでまいります。これは、中国、インド、ブラジルなどの新興国市場およびEU市場への販売強化、新規製品分野への市場参入による販売拡大とグローバルでのモノ造りの分業体制と現場力強化、世界最適生産によるグループ補完体制を確立することで、グループ各拠点が安定した成長と確固たる企業基盤を備えたグローバルな企業集団への発展を目指すものであります。

収益目標

(百万円)	2012年		2014年	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
連結	45,000	2,250	60,000	3,000
個別	30,000	900	35,000	1,050

(注) 為替水準を1US\$=100円と設定した収益目標であります。

なお、前中期計画期間の実績は次のとおりであります。

(百万円)	2007年実績		2008年実績		2009年実績	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
連結	44,026	1,784	38,327	942	27,990	550
個別	31,400	1,007	29,673	117	20,087	663

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界では、2009年を境として、日本および先進主要市場が軒並み低迷する中、旺盛な経済成長を背景とした中国、インドをはじめとする新興国の台頭により、世界的な勢力図の変化が顕著となっております。

国内においては、政府による減税措置や補助金制度により、生産・販売ともに回復傾向にあるものの、原油高に伴う原材料価格の上昇圧力や円高の進行など、依然として不安要素を抱えております。

このような環境のなか、当社グループは業界動向の変化に柔軟に対応しつつ、グローバルで次のような施策を早期に実行し、グループ企業基盤の再構築、適正利益の確保に邁進してまいります。

- ・世界同一レベルの「きわだち品質」活動による顧客満足度向上
- ・海外営業力の強化による戦略的販売活動の展開
- ・世界最適生産のためのグループ補完体制の確立
- ・ロボット化など先端技術の導入による生産技術力強化
- ・世界最適調達によるコスト競争力の強化と購入部品の内製化拡大による付加価値の向上
- ・業務革新による事務・間接部門の効率化
- ・商品開発の効率的推進および新分野、新市場への参入
- ・CO2削減、環境負荷物質対応など、エコロジー活動の拡大展開

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,347	3,760,773
受取手形及び売掛金	² 6,277,829	² 5,810,330
たな卸資産	3,565,160	—
商品及び製品	—	1,012,255
仕掛品	—	1,456,666
原材料及び貯蔵品	—	703,849
繰延税金資産	106,166	146,879
その他	1,123,716	898,567
貸倒引当金	26,731	41,208
流動資産合計	14,601,488	13,748,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 6,628,132	³ 7,029,360
減価償却累計額	3,932,629	4,163,278
建物及び構築物 (純額)	³ 2,695,502	³ 2,866,082
機械装置及び運搬具	³ 13,224,927	³ 12,953,529
減価償却累計額	10,255,235	10,295,664
機械装置及び運搬具 (純額)	³ 2,969,692	³ 2,657,864
土地	^{3, 4} 3,539,683	^{3, 4} 3,528,626
建設仮勘定	421,522	379,669
その他	1,991,512	2,147,924
減価償却累計額	1,772,238	1,943,069
その他 (純額)	219,273	204,854
有形固定資産合計	9,845,673	9,637,098
無形固定資産		
のれん	72,198	48,207
その他	189,326	211,283
無形固定資産合計	261,524	259,490
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,518,310	¹ 3,172,317
繰延税金資産	1,529,753	1,064,888
その他	423,164	445,454
貸倒引当金	6,127	20,336
投資その他の資産合計	4,465,101	4,662,323
固定資産合計	14,572,300	14,558,912
資産合計	29,173,788	28,307,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,847,014	² 5,940,769
短期借入金	³ 991,121	500,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 840,821	³ 1,218,987
未払法人税等	45,136	67,396
繰延税金負債	11,756	2,942
賞与引当金	66,982	59,265
その他	² 1,378,783	1,122,476
流動負債合計	10,181,614	8,911,837
固定負債		
長期借入金	³ 2,034,736	³ 3,410,872
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,094,202	⁴ 1,094,202
繰延税金負債	19,676	285
退職給付引当金	4,739,087	4,532,757
役員退職慰労引当金	186,280	158,600
負ののれん	17,034	11,847
その他	101,192	80,563
固定負債合計	8,192,209	9,289,130
負債合計	18,373,824	18,200,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	6,239,815	4,997,330
自己株式	5,287	5,421
株主資本合計	9,619,136	8,376,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,225	713,428
土地再評価差額金	⁴ 1,600,878	⁴ 1,600,878
為替換算調整勘定	1,374,720	1,334,521
評価・換算差額等合計	557,382	979,784
少数株主持分	623,444	749,758
純資産合計	10,799,963	10,106,060
負債純資産合計	29,173,788	28,307,028

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,327,366	27,990,722
売上原価	⁴ 33,245,368	⁴ 24,910,423
売上総利益	5,081,997	3,080,299
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,191,432	901,601
貸倒引当金繰入額	—	30,476
役員報酬	183,969	167,572
役員退職慰労引当金繰入額	28,420	24,020
給料及び手当	1,167,251	1,057,278
賞与引当金繰入額	14,249	12,217
退職給付費用	44,765	65,746
法定福利費	161,442	146,714
旅費及び交通費	160,680	142,130
租税公課	95,170	74,621
賃借料	111,074	116,529
減価償却費	67,570	78,105
のれん償却額	23,960	23,991
その他	912,109	940,634
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,162,095	⁴ 3,781,639
営業利益又は営業損失 ()	919,901	701,340
営業外収益		
受取利息	28,746	9,039
受取配当金	51,106	26,152
受取保険金	—	43,966
負ののれん償却額	4,319	5,186
持分法による投資利益	213,426	74,913
助成金収入	—	31,790
その他	87,196	115,129
営業外収益合計	384,796	306,178
営業外費用		
支払利息	71,570	100,986
為替差損	255,589	20,959
その他	34,710	33,005
営業外費用合計	361,869	154,951
経常利益又は経常損失 ()	942,828	550,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 13,141	¹ 4,726
貸倒引当金戻入額	7,428	—
投資有価証券売却益	—	14,406
特別利益合計	20,569	19,133
特別損失		
固定資産売却損	² 2,482	² 1,015
固定資産除却損	³ 28,257	³ 23,831
投資有価証券評価損	53,257	—
退職給付制度終了損	—	119,632
特別損失合計	83,998	144,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	879,399	675,459
法人税、住民税及び事業税	219,170	246,649
法人税等調整額	172,043	113,926
法人税等合計	391,214	360,576
少数株主利益	130,788	180,817
当期純利益又は当期純損失()	357,397	1,216,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
前期末残高	6,030,782	6,239,815
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,343
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純利益又は当期純損失()	357,397	1,216,853
当期変動額合計	209,032	1,243,827
当期末残高	6,239,815	4,997,330
自己株式		
前期末残高	5,205	5,287
当期変動額		
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	82	133
当期末残高	5,287	5,421
株主資本合計		
前期末残高	9,410,185	9,619,136
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,343
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純利益又は当期純損失()	357,397	1,216,853
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	208,950	1,243,961
当期末残高	9,619,136	8,376,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	955,026	331,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623,801	382,202
当期変動額合計	623,801	382,202
当期末残高	331,225	713,428
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定		
前期末残高	468,841	1,374,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843,562	40,198
当期変動額合計	1,843,562	40,198
当期末残高	1,374,720	1,334,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,024,746	557,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,467,363	422,401
当期変動額合計	2,467,363	422,401
当期末残高	557,382	979,784
少数株主持分		
前期末残高	531,356	623,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,088	126,313
当期変動額合計	92,088	126,313
当期末残高	623,444	749,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,966,289	10,799,963
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,343
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純利益又は当期純損失 ()	357,397	1,216,853
自己株式の取得	82	133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,375,275	548,714
当期変動額合計	2,166,325	695,246
当期末残高	10,799,963	10,106,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	879,399	675,459
減価償却費	1,051,106	1,168,736
賞与引当金の増減額(は減少)	25,288	7,716
退職給付引当金の増減額(は減少)	205,010	207,432
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,420	27,680
受取利息及び受取配当金	79,852	35,192
支払利息	71,570	100,986
固定資産除売却損益(は益)	17,599	20,120
投資有価証券売却損益(は益)	—	14,406
のれん償却額	23,960	23,991
負ののれん償却額	4,319	5,186
持分法による投資損益(は益)	213,426	74,913
売上債権の増減額(は増加)	1,022,454	509,778
たな卸資産の増減額(は増加)	309,374	457,991
仕入債務の増減額(は減少)	1,038,627	925,914
その他	195,764	200,715
小計	1,409,375	508,417
利息及び配当金の受取額	226,399	165,742
利息の支払額	75,654	105,155
法人税等の還付額	44,309	66,288
法人税等の支払額	321,880	244,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,550	391,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	28,798	34,589
有形固定資産の取得による支出	1,134,313	1,328,737
有形固定資産の売却による収入	24,607	2,460
投資有価証券の取得による支出	50,496	18,496
投資有価証券の売却による収入	—	19,663
長期貸付けによる支出	13,940	5,100
長期貸付金の回収による収入	3,291	5,494
子会社株式の取得による支出	6,615	—
その他	148,399	52,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,067	1,342,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,433	496,665
長期借入れによる収入	1,200,000	3,028,789
長期借入金の返済による支出	790,244	1,265,268
社債の償還による支出	140,000	—
配当金の支払額	148,364	26,974
少数株主への配当金の支払額	68,902	93,659
少数株主からの払込みによる収入	129,732	39,180
その他	82	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,571	1,185,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	557,466	6,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,587	240,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,410,169	3,520,757
現金及び現金同等物の期末残高	3,520,757	3,760,773

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 日輪機工㈱ 青山工業㈱ ニチリン インク ニチリンーフレックス ユー・エス・エー インク ニチリン・サービス㈱ 上海日輪汽车配件有限公司 日輪軟管工業（上海）有限公司 日輪橡塑工業（上海）有限公司 ニチリン ユー・ケー・リミテッド ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エー ニチリン テネシー インク ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド 当連結会計年度において、子会社ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略してあります。 (連結範囲の変更) ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクは平成21年12月1日付でニチリンーフレックス ユー・エス・エー インクを吸収合併し、商号をニチリンーフレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン（タイランド） サンチリン インダストリーズ（マレーシア） サンチリン インダストリー（タイランド） 当連結会計年度において、関連会社ビステオンーニチリンーチェコ エス. アール. オー. の清算を結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン（タイランド） サンチリン インダストリーズ（マレーシア） サンチリン インダストリー（タイランド） (2) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社11社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニチリンーフレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1227 906 1294"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	22年～38年	機械装置	10年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1227 1374 1294"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ48,562千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	22年～38年	機械装置	9年
建物	22年～38年									
機械装置	10年									
建物	22年～38年									
機械装置	9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引についてすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社において、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ67,856千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,135,080千円、1,498,903千円、931,176千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,216,724千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形 (流動負債 その他)</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,138,608千円</td> <td style="text-align: right;">(978,186千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094,679</td> <td style="text-align: right;">(1,094,679)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,071,580</td> <td style="text-align: right;">(4,050,196)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td style="text-align: right;">(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323,017</td> <td style="text-align: right;">(2,290,400)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,623,017</td> <td style="text-align: right;">(2,590,400)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,102,851千円</td> </tr> </table>	受取手形	48,394千円	支払手形	64,868	設備関係支払手形 (流動負債 その他)	340	建物及び構築物	1,138,608千円	(978,186千円)	機械装置及び運搬具	1,094,679	(1,094,679)	土地	2,838,292	(1,977,329)	合計	5,071,580	(4,050,196)	短期借入金	300,000千円	(300,000千円)	長期借入金	2,323,017	(2,290,400)	合計	2,623,017	(2,590,400)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,102,851千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,214,052千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,404</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,035,136千円</td> <td style="text-align: right;">(884,892千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">936,424</td> <td style="text-align: right;">(936,424)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,809,852</td> <td style="text-align: right;">(3,798,647)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,264,818千円</td> <td style="text-align: right;">(3,181,300千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,297,169千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,535千円	支払手形	30,404	建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892千円)	機械装置及び運搬具	936,424	(936,424)	土地	2,838,292	(1,977,329)	合計	4,809,852	(3,798,647)	長期借入金	3,264,818千円	(3,181,300千円)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円
受取手形	48,394千円																																																						
支払手形	64,868																																																						
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	340																																																						
建物及び構築物	1,138,608千円	(978,186千円)																																																					
機械装置及び運搬具	1,094,679	(1,094,679)																																																					
土地	2,838,292	(1,977,329)																																																					
合計	5,071,580	(4,050,196)																																																					
短期借入金	300,000千円	(300,000千円)																																																					
長期借入金	2,323,017	(2,290,400)																																																					
合計	2,623,017	(2,590,400)																																																					
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,102,851千円																																																						
受取手形	31,535千円																																																						
支払手形	30,404																																																						
建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892千円)																																																					
機械装置及び運搬具	936,424	(936,424)																																																					
土地	2,838,292	(1,977,329)																																																					
合計	4,809,852	(3,798,647)																																																					
長期借入金	3,264,818千円	(3,181,300千円)																																																					
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円																																																						

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 1128 767 1261"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,200,000	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="901 1205 1396 1337"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,830,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,830,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,200,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,830,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,141</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,257</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,009,247千円であります。</p>	建物及び構築物	12,041千円	機械装置及び運搬具	1,099	計	13,141	機械装置及び運搬具	2,482千円	建物及び構築物	4,705千円	機械装置及び運搬具	20,727	その他	826	建設仮勘定	638	無形固定資産(その他)	1,358	計	28,257	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,831</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	4,726千円	機械装置及び運搬具	1,013千円	その他	1	計	1,015	建物及び構築物	644千円	機械装置及び運搬具	22,786	その他	400	計	23,831
建物及び構築物	12,041千円																																				
機械装置及び運搬具	1,099																																				
計	13,141																																				
機械装置及び運搬具	2,482千円																																				
建物及び構築物	4,705千円																																				
機械装置及び運搬具	20,727																																				
その他	826																																				
建設仮勘定	638																																				
無形固定資産(その他)	1,358																																				
計	28,257																																				
機械装置及び運搬具	4,726千円																																				
機械装置及び運搬具	1,013千円																																				
その他	1																																				
計	1,015																																				
建物及び構築物	644千円																																				
機械装置及び運搬具	22,786																																				
その他	400																																				
計	23,831																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,205	257	—	8,462
合計	8,205	257	—	8,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,438	7.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	80,926	9.0	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	利益剰余金	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,462	676	—	9,138
合計	8,462	676	—	9,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	利益剰余金	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,555,347千円	現金及び預金勘定 3,760,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金 34,589	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,520,757	現金及び現金同等物 3,760,773

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,616,856	9,353,903	3,585,344	1,771,261	38,327,366	—	38,327,366
(2) セグメント間の内 部 売上高	6,066,720	8,949	977,059	321	7,053,051	7,053,051	—
計	29,683,577	9,362,853	4,562,404	1,771,582	45,380,417	7,053,051	38,327,366
営業費用	29,854,744	9,086,386	3,998,285	1,658,864	44,598,281	7,190,817	37,407,464
営業利益又は営業 損失 ()	171,166	276,466	564,118	112,717	782,136	137,765	919,901
資産	18,786,215	5,370,593	3,436,701	1,028,518	28,622,029	551,759	29,173,788

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは中国、ベトナムであります。

(3) その他は欧州であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,618,646千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,779,315	6,752,942	4,701,494	756,970	27,990,722	—	27,990,722
(2) セグメント間の内 部 売上高	4,323,750	26,474	1,121,266	6,134	5,477,625	5,477,625	—
計	20,103,065	6,779,416	5,822,761	763,104	33,468,348	5,477,625	27,990,722
営業費用	21,305,039	7,024,842	5,006,913	845,828	34,182,624	5,490,561	28,692,063
営業利益又は営業 損失 ()	1,201,973	245,426	815,847	82,723	714,276	12,935	701,340
資産	17,199,776	4,974,935	4,616,472	756,214	27,547,399	759,628	28,307,028

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,224,963千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありませぬ。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ（追加情報）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来の耐用年数によつた場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本が48,562千円増加しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によつた場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本が67,856千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	9,276,725	6,591,814	2,263,400	18,131,939
連結売上高 (千円)				38,327,366
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.2	17.2	5.9	47.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	6,719,396	7,010,499	948,332	14,678,227
連結売上高 (千円)				27,990,722
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.0	25.0	3.4	52.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,131.78円 1株当たり当期純利益金額 39.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,040.64円 1株当たり当期純損失金額 135.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	357,397	1,216,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	357,397	1,216,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,991,769	8,990,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,977	1,207,879
受取手形	^{3, 5} 205,398	^{3, 5} 150,539
売掛金	³ 5,694,734	³ 5,109,507
製品	426,511	—
商品及び製品	—	435,627
仕掛品	334,027	314,610
原材料	25,088	—
貯蔵品	12,536	—
部分品	244,439	—
原材料及び貯蔵品	—	249,118
前払費用	73,233	63,486
未収入金	³ 905,728	³ 958,589
未収消費税等	261,052	184,787
繰延税金資産	22,843	78,625
その他	21,970	105,026
貸倒引当金	5,900	5,260
流動資産合計	9,451,642	8,852,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,178,488	¹ 4,182,496
減価償却累計額	2,704,842	2,831,146
建物 (純額)	¹ 1,473,645	¹ 1,351,350
構築物	¹ 308,677	¹ 309,165
減価償却累計額	184,580	199,484
構築物 (純額)	¹ 124,096	¹ 109,681
機械及び装置	¹ 8,509,686	¹ 8,399,670
減価償却累計額	6,999,212	7,123,039
機械及び装置 (純額)	¹ 1,510,474	¹ 1,276,631
車両運搬具	69,862	70,382
減価償却累計額	55,106	60,822
車両運搬具 (純額)	14,755	9,559
工具、器具及び備品	1,706,155	1,807,908
減価償却累計額	1,551,950	1,687,773
工具、器具及び備品 (純額)	154,205	120,135
土地	^{1, 2} 3,281,297	^{1, 2} 3,281,297
建設仮勘定	184,851	87,848
有形固定資産合計	6,743,327	6,236,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	52,119	80,980
電話加入権	4,481	4,481
無形固定資産合計	56,600	85,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,586	1,958,264
関係会社株式	3,932,596	3,932,596
出資金	1,789	1,789
関係会社出資金	1,470,197	1,626,917
従業員に対する長期貸付金	16,772	16,939
関係会社長期貸付金	305,793	138,105
差入保証金	70,738	69,777
長期前払費用	27,167	20,097
繰延税金資産	1,741,592	1,160,514
その他	243,379	285,456
投資評価引当金	272,753	91,000
貸倒引当金	3,875	8,496
投資その他の資産合計	8,834,986	9,110,961
固定資産合計	15,634,913	15,432,926
資産合計	25,086,556	24,285,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{3, 5} 4,411,626	^{3, 5} 3,445,877
買掛金	³ 1,825,590	³ 2,084,729
短期借入金	¹ 800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 778,800	¹ 1,111,600
未払金	420,931	473,017
未払法人税等	3,067	11,079
未払事業所税	33,634	32,561
未払費用	64,270	63,214
預り金	56,253	40,520
賞与引当金	51,800	45,900
設備関係支払手形	225,817	28,719
設備関係未払金	165,265	25,653
流動負債合計	8,837,058	7,862,872
固定負債		
長期借入金	¹ 2,001,600	¹ 2,922,200
再評価に係る繰延税金負債	² 1,094,202	² 1,094,202
退職給付引当金	4,382,134	4,201,006
役員退職慰労引当金	127,400	126,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	—	3,680
固定負債合計	7,605,337	8,347,589
負債合計	16,442,396	16,210,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金	200,000	200,000
別途積立金	3,377,000	2,877,000
繰越利益剰余金	334,193	785,418
利益剰余金合計	3,332,735	2,381,510
自己株式	5,287	5,421
株主資本合計	6,712,055	5,760,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,225	713,428
土地再評価差額金	² 1,600,878	² 1,600,878
評価・換算差額等合計	1,932,103	2,314,306
純資産合計	8,644,159	8,075,003
負債純資産合計	25,086,556	24,285,466

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 29,673,069	1 20,087,425
売上原価		
製品期首たな卸高	448,465	426,511
当期製品製造原価	27,003,333	18,892,883
合計	27,451,799	19,319,395
製品期末たな卸高	426,511	435,627
製品売上原価	1, 5 27,025,288	1, 5 18,883,767
売上総利益	2,647,781	1,203,658
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	926,065	685,731
広告宣伝費	10,141	5,431
役員報酬	149,814	131,049
役員退職慰労引当金繰入額	22,500	20,000
給料及び手当	825,545	683,123
賞与引当金繰入額	13,660	11,475
退職給付費用	43,298	64,132
法定福利費	132,014	119,117
福利厚生費	26,147	24,973
交際費	32,629	14,658
旅費及び交通費	115,039	85,481
租税公課	36,520	27,875
賃借料	84,527	86,424
事務用消耗品費	23,552	16,641
減価償却費	38,752	31,433
その他	383,464	368,368
販売費及び一般管理費合計	5 2,863,675	5 2,375,917
営業損失 ()	215,894	1,172,259
営業外収益		
受取利息	1 10,535	1 8,807
受取配当金	1 393,504	1 445,807
為替差益	—	27,098
受取賃貸料	22,836	24,630
助成金収入	—	15,058
その他	44,404	92,367
営業外収益合計	471,280	613,768
営業外費用		
支払利息	60,026	85,483
為替差損	289,832	—
その他	23,153	19,708
営業外費用合計	373,011	105,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
経常損失 ()	117,626	663,682
特別利益		
固定資産売却益	—	² 210
投資有価証券売却益	—	14,406
貸倒引当金戻入額	—	640
投資評価引当金戻入額	—	181,753
特別利益合計	—	197,009
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,392	—
固定資産除却損	⁴ 21,230	⁴ 17,584
投資有価証券評価損	53,257	—
退職給付制度終了損	—	119,632
特別損失合計	76,880	137,216
税引前当期純損失 ()	194,506	603,889
法人税、住民税及び事業税	30,809	56,300
法人税等調整額	186,077	264,060
法人税等合計	216,886	320,360
当期純損失 ()	411,393	924,249

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,928	89,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	2,877,000	3,377,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,377,000	2,877,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	725,564	334,193
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失()	411,393	924,249
当期変動額合計	1,059,757	451,224
当期末残高	334,193	785,418
利益剰余金合計		
前期末残高	3,892,492	3,332,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失 ()	411,393	924,249
当期変動額合計	559,757	951,224
当期末残高	3,332,735	2,381,510
自己株式		
前期末残高	5,205	5,287
当期変動額		
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	82	133
当期末残高	5,287	5,421
株主資本合計		
前期末残高	7,271,895	6,712,055
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失 ()	411,393	924,249
自己株式の取得	82	133
当期変動額合計	559,839	951,358
当期末残高	6,712,055	5,760,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	955,026	331,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	623,801	382,202
当期変動額合計	623,801	382,202
当期末残高	331,225	713,428
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600,878	1,600,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,555,904	1,932,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	623,801	382,202
当期変動額合計	623,801	382,202
当期末残高	1,932,103	2,314,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,827,800	8,644,159
当期変動額		
剰余金の配当	148,364	26,974
当期純損失()	411,393	924,249
自己株式の取得	82	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623,801	382,202
当期変動額合計	1,183,641	569,155
当期末残高	8,644,159	8,075,003

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・部分品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 10年 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 9年 (追加情報) 従来、機械及び装置の耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より9年に変更しております。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ38,307千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(5) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。	(5) 投資評価引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 (3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ65,225千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収消費税」は208,871千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記することとしました。また、「部分品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度含まれる「製品」「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ435,627千円、226,839千円、18,942千円、3,336千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産 (千円)	担保付債務 (千円)	担保資産 (千円)	担保付債務 (千円)
建物 972,657 (893,281)	短期借入金 300,000 (300,000)	建物 883,477 (808,298)	1年内返済 予定の長期 借入金 856,600 (856,600)
構築物 86,413 (84,904)	1年以内返 済予定長期 借入金 603,800 (603,800)	構築物 77,808 (76,594)	長期借入金 2,324,700 (2,324,700)
機械及び装 置 1,094,679 (1,094,679)	長期借入金 1,686,600 (1,686,600)	機械及び装 置 936,424 (936,424)	
土地 2,772,560 (1,977,329)		土地 2,772,560 (1,977,329)	
(注) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		(注) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った年月日	平成12年12月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,102,851千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																													
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,591千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,603,967</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">430,507</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">422,103</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">410,383</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">32,617</td> </tr> <tr> <td>日輪機工㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー ーインク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">191,121 (米ドル 2,100千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー ー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td style="text-align: right;">34,357 (英ポンド 260千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,832</td> </tr> </table>	受取手形	9,591千円	売掛金	1,603,967	未収入金	430,507	支払手形	422,103	買掛金	410,383	会社名	内容	金額 (千円)	青山工業㈱	借入金	32,617	日輪機工㈱	借入金	32,090	ニチリン テネシー ーインク	借入金	191,121 (米ドル 2,100千)	ニチリン ユー・ケー ー・リミテッド	関税・リース	34,357 (英ポンド 260千)	受取手形	48,394千円	支払手形	32,832	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,023千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,798,773</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">550,647</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">291,713</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">607,115</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">172,718</td> </tr> <tr> <td>日輪機工㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">95,770</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー ーインク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">184,140 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー ー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td style="text-align: right;">38,155 (英ポンド 260千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド</td> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">86,368 (米ドル 938千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,292</td> </tr> </table>	受取手形	9,023千円	売掛金	1,798,773	未収入金	550,647	支払手形	291,713	買掛金	607,115	会社名	内容	金額 (千円)	青山工業㈱	借入金	172,718	日輪機工㈱	借入金	95,770	ニチリン テネシー ーインク	借入金	184,140 (米ドル 2,000千)	ニチリン ユー・ケー ー・リミテッド	関税・リース	38,155 (英ポンド 260千)	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	リース	86,368 (米ドル 938千)	受取手形	31,535千円	支払手形	20,292
受取手形	9,591千円																																																													
売掛金	1,603,967																																																													
未収入金	430,507																																																													
支払手形	422,103																																																													
買掛金	410,383																																																													
会社名	内容	金額 (千円)																																																												
青山工業㈱	借入金	32,617																																																												
日輪機工㈱	借入金	32,090																																																												
ニチリン テネシー ーインク	借入金	191,121 (米ドル 2,100千)																																																												
ニチリン ユー・ケー ー・リミテッド	関税・リース	34,357 (英ポンド 260千)																																																												
受取手形	48,394千円																																																													
支払手形	32,832																																																													
受取手形	9,023千円																																																													
売掛金	1,798,773																																																													
未収入金	550,647																																																													
支払手形	291,713																																																													
買掛金	607,115																																																													
会社名	内容	金額 (千円)																																																												
青山工業㈱	借入金	172,718																																																												
日輪機工㈱	借入金	95,770																																																												
ニチリン テネシー ーインク	借入金	184,140 (米ドル 2,000千)																																																												
ニチリン ユー・ケー ー・リミテッド	関税・リース	38,155 (英ポンド 260千)																																																												
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	リース	86,368 (米ドル 938千)																																																												
受取手形	31,535千円																																																													
支払手形	20,292																																																													

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち324,300千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち161,800千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち162,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,400,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成19年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,200,000	<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,800,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,200,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,800,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 7,244,245千円</p> <p>仕入高 4,831,425</p> <p>受取利息 9,391</p> <p>受取配当金 342,349</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,392千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,498千円</p> <p>構築物 114</p> <p>機械及び装置 13,600</p> <p>車両及び運搬具 484</p> <p>工具、器具及び備品 534</p> <p>建設仮勘定 638</p> <p>電話加入権 1,358</p> <p>計 21,230</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,009,247千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 5,220,862千円</p> <p>仕入高 3,549,184</p> <p>受取利息 8,318</p> <p>受取配当金 419,654</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 139千円</p> <p>車両運搬具 71</p> <p>計 210</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 89千円</p> <p>機械及び装置 17,064</p> <p>車両運搬具 30</p> <p>工具、器具及び備品 400</p> <p>計 17,584</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	8,205	257	—	8,462
合計	8,205	257	—	8,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,462	676	—	9,138
合計	8,462	676	—	9,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月30日予定

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小池 聡 (現 当社 顧問)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 小木曾 正也 (現 日本精化株式会社 常勤監査役)

・退任予定補欠監査役

補欠監査役 田中 一光